

### 1 財政収支計画

#### 収益的収支

(単位 百万円、税抜き)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入		24,517	24,379	24,156	24,806	24,876	24,860	24,895
	下水道使用料		16,964	16,700	16,405	17,044	17,091	17,084	17,098
	他会計負担金		4,429	4,493	4,529	4,569	4,568	4,543	4,542
	長期前受金戻入		3,103	3,172	3,208	3,181	3,203	3,221	3,242
	そ の 他		21	14	14	12	14	12	13
	収 益 的 支 出		23,570	24,022	24,049	24,035	24,184	24,204	24,407
	維持管理費		7,758	8,157	8,093	8,116	8,202	8,198	8,348
	人件費		589	639	642	640	664	664	670
	物件費		7,169	7,518	7,451	7,476	7,538	7,534	7,678
	減価償却費等		12,999	13,251	13,516	13,687	13,903	14,061	14,218
	支払利息		2,743	2,536	2,355	2,147	1,993	1,858	1,754
	そ の 他		70	78	85	85	86	87	87
	当年度純利益 (又は純損失)		947	357	107	771	692	656	488

#### 資本的収支

(単位 百万円、税込み)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		11,689	13,113	12,356	10,754	10,913	11,664	11,752
	企業債		9,811	11,677	11,311	9,338	9,598	10,162	10,315
	他会計負担金		358	328	299	284	260	256	268
	国庫補助金		1,180	846	462	870	818	1,039	1,038
	負担金		336	257	279	257	232	202	126
	そ の 他		4	5	5	5	5	5	5
	資 本 的 支 出		24,963	24,218	23,980	25,317	23,642	23,964	23,522
	建設改良費		12,883	12,256	12,027	13,389	11,964	12,597	12,647
	うち人件費		580	669	661	687	691	695	699
	企業債償還金		12,076	11,957	11,948	11,923	11,673	11,362	10,870
	そ の 他		4	5	5	5	5	5	5
	収支不足(補填)額		13,274	11,105	11,624	14,563	12,729	12,300	11,770

※収支不足額は、内部留保資金で補填します。

(単位 百万円)

補 填 財 源	19,184	15,328	15,547	16,199	13,936	13,651	13,772
累 計 資 金 残 高	5,910	4,223	3,923	1,636	1,207	1,351	2,002

(単位 百万円)

年 度 末 企 業 債 残 高	180,638	180,358	179,721	177,136	175,061	173,861	173,306
-----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

◇試算条件

収益的収支

収入	下水道使用料	・現在の総人口及び国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査の人口等を基に推計した値を踏まえた本市総人口の見通し、下水道普及率、水洗化率、1 調定(世帯等)当たりの使用料単価についての各指標の年度別傾向を踏まえ推計												
	他会計負担金	・公営企業繰出金に係る総務副大臣通知を基準に、雨水処理費、水質指導費などの経費や、下水道事業債(臨時措置分)利息などに連動して推計												
	長期前受金戻入	・既に取得した資産、資本的支出における整備費を基に推計												
支出	人件費	・「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年7月31日内閣府)により想定されているベースラインにおける各年度の消費者物価上昇率を反映 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>令和3</td> <td>令和4</td> <td>令和5</td> <td>令和6</td> <td>令和7</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>+0.5</td> <td>+0.4</td> <td>+0.5</td> <td>+0.6</td> <td>+0.7</td> </tr> </table>	年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	%	+0.5	+0.4	+0.5	+0.6	+0.7
	年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7								
	%	+0.5	+0.4	+0.5	+0.6	+0.7								
	物件費	・流域下水道維持管理負担金…本市総人口の見通し(上記下水道使用料と同様)、下水道普及率をもとに試算した汚水処理水量に連動して推計 ・業務費…下水道使用料収入算出における調定件数(世帯等)に連動して推計												
減価償却費	・既に取得した資産、資本的支出における整備費を基に推計													
支払利息	・令和元年度までに借り入れた企業債…借入条件により利息額を算出 ・令和2年度～令和7年度に借り入れる企業債…30年債は0.75%、20年債は0.5%に設定(本市令和3年度予算要求基準)													

資本的収支

収入	企業債	・(起債対象)事業費をもとに減債積立金を活用し発行額を縮減しつつ推計
	他会計負担金	・主に公営企業繰出金に係る総務副大臣通知を基準に下水道事業債(臨時措置分)元金償還額などに連動して推計
	国庫補助金	・補助事業費の見込みを踏まえ推計
支出	建設改良費	・管きよ費 浸水対策…主に継続事業の年度ごとの見込みをもとに事業費を推計 地震対策・ストックマネジメントの推進…年度ごとの耐震化及び改築の管路延長に連動し推計 汚水処理…令和7年度整備概成に向け整備エリア・面積を踏まえ推計 ・ポンプ場費 ストックマネジメントの推進…施設の老朽度、経費を平準化し年度ごとの事業費を推計 ・流域下水道建設費負担金…関係機関へのヒアリングを通じ推計 ・人件費…上記収益的支出 人件費と同様
	企業債償還金	・令和元年度までに借り入れた企業債…借入条件により償還額を算出 ・令和2年度～令和7年度に借り入れる企業債…企業債収入の推計に対し、借入条件により償還額を算出(1年据置)

2 財政計画策定に当たっての取組内容

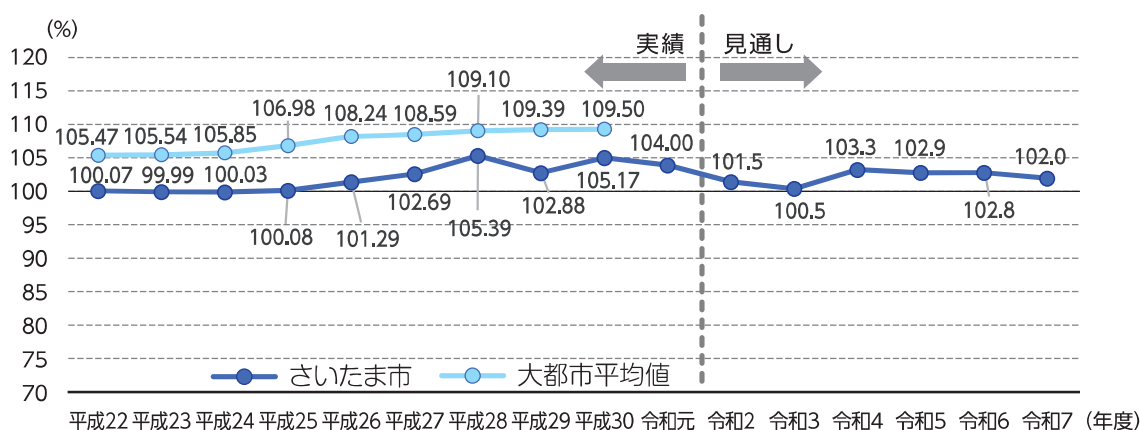
(1) 投資	✓投資規模の調整(ストックマネジメントの推進)	改築を行うべき管路施設の規模を精査
	✓投資時期の平準化(ストックマネジメントの推進)	中継ポンプ場の改築事業費を計画期間内で平準化
	✓投資規模の調整(汚水処理の適正化)	計画期間に整備する管路施設の規模を精査
(2) 財源	✓財務体質の強化	未処分利益剰余金を活用し企業債発行額を抑制することで企業債残高を圧縮し、企業債償還金及び支払利息を軽減
(3) 投資以外	✓施設保守管理委託料(管きよ費・ポンプ場費・処理場費)	物価上昇率を上限に試算し、支出見込額の伸びを抑制
	✓流域下水道維持管理負担金	関係機関へのヒアリングを通じ、事業費を精査

### 3 財政指標

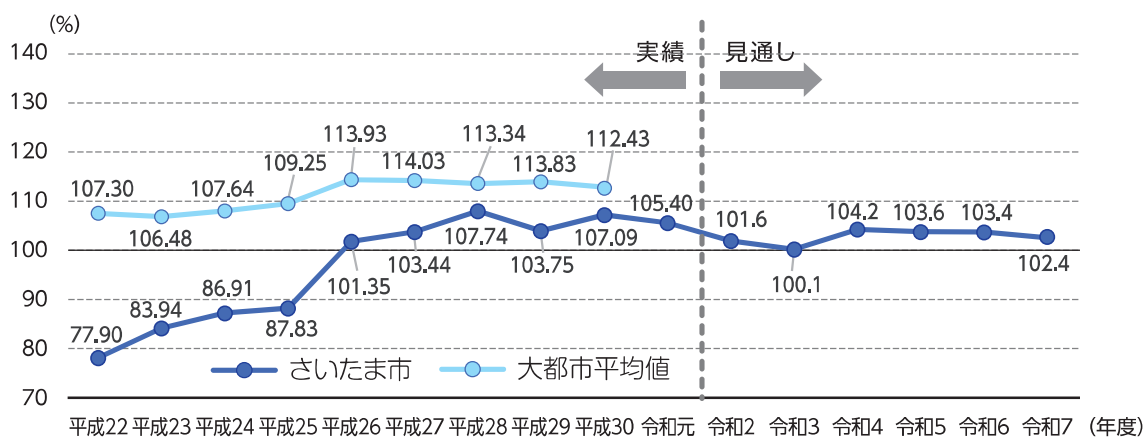
下水道使用料収入が横ばいとなる一方で、施設の老朽化に伴う費用の増加が見込まれる中、本計画期間内において、経常収支比率及び経費回収率は100%を超え、健全経営を維持する見込みです。

#### ①経常収支比率の見通し

※大都市…20政令指定都市・東京都



#### ②経費回収率の見通し



### 4 今後の経営基本方針

市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、本計画の計画期間内において、現行使用料水準を維持しつつ本計画の各取組を着実に実施し、下水道事業の健全な経営を維持します。

## ■将来の財政収支見通し（令和8年度から令和12年度まで）

### 収益的収支

(単位 百万円、税抜き)

区 分		年 度				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	24,863	24,826	24,851	24,863	24,841
	下水道使用料	17,082	17,057	17,063	17,070	17,058
	他会計負担金	4,524	4,509	4,519	4,522	4,527
	長期前受金戻入	3,245	3,247	3,254	3,260	3,243
	そ の 他	12	13	15	11	13
	収 益 的 支 出	24,479	24,500	24,596	24,664	24,662
	維持管理費	8,370	8,402	8,441	8,455	8,473
	人 件 費	674	679	699	704	709
	物 件 費	7,696	7,723	7,742	7,751	7,764
	減価償却費等	14,340	14,402	14,496	14,565	14,561
	支払利息	1,682	1,608	1,570	1,555	1,539
	そ の 他	87	88	89	89	89
	当年度純利益（又は純損失）	384	326	255	199	179

### 資本的収支

(単位 百万円、税込み)

区 分		年 度				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	9,673	9,783	9,119	8,122	7,679
	企業債	8,265	8,333	7,555	6,793	6,174
	他会計負担金	281	287	300	312	316
	国庫補助金	1,035	1,093	1,204	961	1,140
	負担金	87	65	55	51	44
	そ の 他	5	5	5	5	5
	資 本 的 支 出	20,910	20,684	20,632	19,715	19,562
	建設改良費	10,355	10,359	10,642	9,762	9,767
	うち人件費	704	709	714	719	724
	企業債償還金	10,550	10,320	9,985	9,948	9,790
	そ の 他	5	5	5	5	5
	収支不足（補填）額	11,237	10,901	11,513	11,593	11,883

※収支不足額は、内部留保資金で補填します。

(単位 百万円)

補 填 財 源	14,231	15,223	16,575	17,270	17,866
累 計 資 金 残 高	2,994	4,322	5,062	5,677	5,983

(単位 百万円)

年 度 末 企 業 債 残 高	171,021	169,034	166,604	163,449	159,833
-----------------	---------	---------	---------	---------	---------